

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宇和島市長 岡原 文彰

市町村名 (市町村コード)	宇和島市 (38203)
地域名 (地域内農業集落名)	深浦地区 (池ノ浦・深浦下・深浦上)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月17日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地域は、農業者の高齢化が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら、地域の活性化を進める。

(2) 地域における農業の将来の在り方

スマート農業に取り組み、効率化を図ることで作業負担を減らす。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	37 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	37 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
 保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組が計画された場合に設定していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

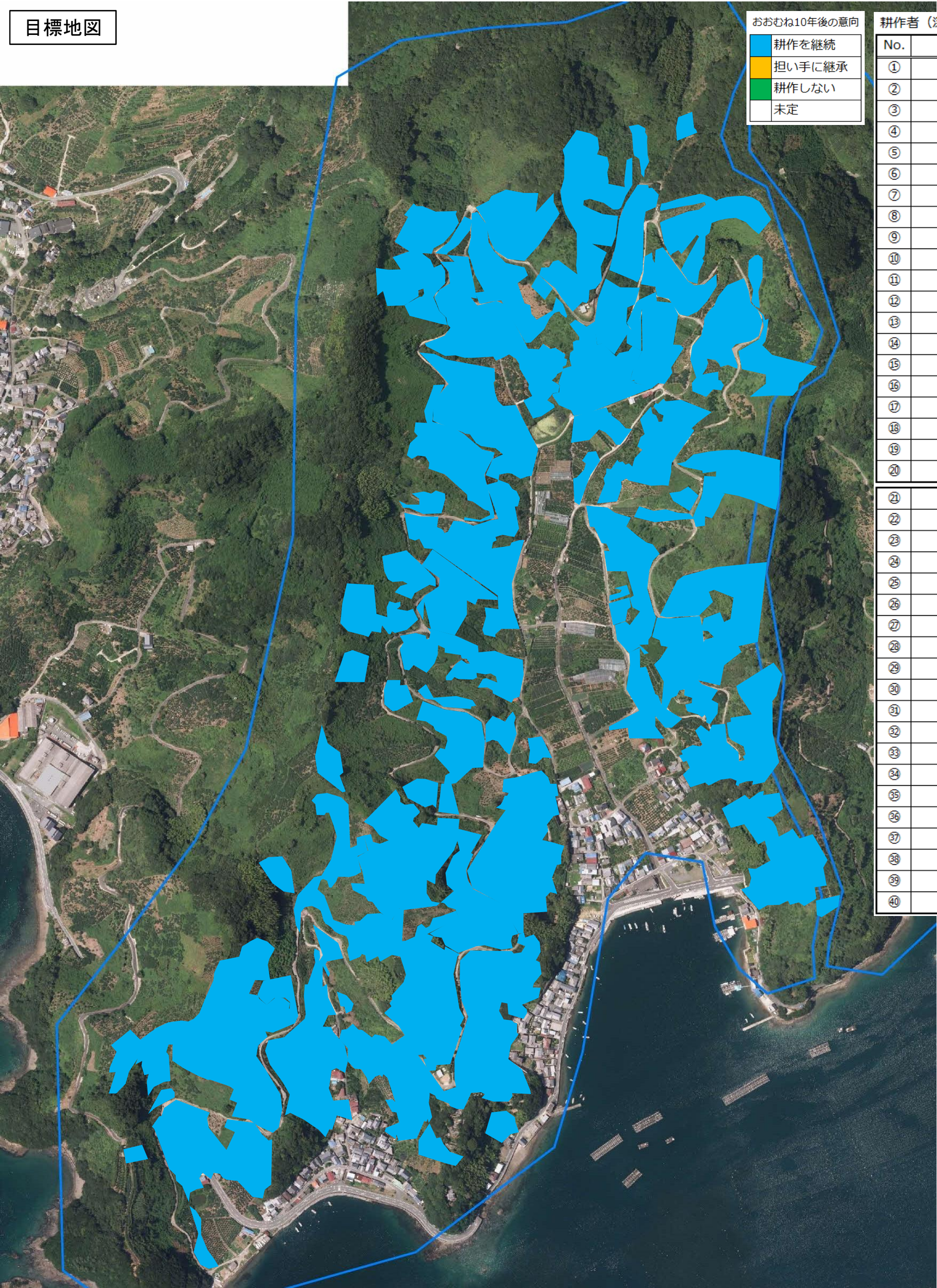
3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸付け、担い手の経営意向を考慮し、段階的に集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、農用地の大区画化・汎用化等を検討する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
現時点では考えていない。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現時点では考えていない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	
【選択した上記の取組方針】				
③ドローン講習を受講し、資格取得に係る費用を助成することにより、地域のスマート農業の推進を図る。				

目標地図



耕作者（深浦）

No.	氏 名
①	A
②	B
③	C
④	D
⑤	E
⑥	F
⑦	G
⑧	H
⑨	I
⑩	J
⑪	K
⑫	L
⑬	M
⑭	N
⑮	O
⑯	P
⑰	Q
⑱	R
⑲	S
⑳	T

㉑	U
㉒	V
㉓	W
㉔	X
㉕	Y
㉖	Z
㉗	A'
㉘	B'
㉙	C'
㉚	D'
㉛	E'
㉜	F'
㉝	G'
㉞	H'
㉟	I'
㊱	J'
㊲	K'
㊳	L'
㊴	M'
㊵	N'